

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月25日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

外部専門家を交えた特別調査委員会による調査を行った結果、当社の連結子会社である株式会社ビー・インターナショナル（以下、ビー社）が行っていた特定の顧客との取引に関し、当社及びビー社役職員には対象物品が実在しない取引であることを認識していたと認められる者は見当たらなかったものの、実質的に資金のみが循環する取引であったとの報告を受けました。

これを受けて、売上高を計上する通常の商取引としての会計処理は適当でないと判断し、当社は、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め、関係書類について訂正を行います。

これらの訂正により、当社が平成26年5月15日に提出いたしました第95期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績等の概要

(2) 財政状態

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	37,559	46,256	165,531
経常利益 (百万円)	697	795	2,320
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） (百万円)	465	△693	1,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	832	△888	2,597
純資産額 (百万円)	16,571	16,878	18,324
総資産額 (百万円)	63,264	72,851	71,392
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	4.25	△6.33	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	22.8	25.4

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ビー・インターナショナルは株式を取得したため、昭光エレクトロニクス株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復及び雇用、所得環境の改善等の動きが見られる中、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、基調的には緩やかな景気回復が続いています。

一方、海外においては引き続き中国・その他アジア経済の成長鈍化の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き中期経営計画の主要経営戦略である「事業構造改革の推進」、「イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換」「海外事業の更なる拡充」「次世代テーマへの挑戦」に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、462億56百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は8億27百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は7億95百万円（前年同期比14.2%増）、四半期純損失は6億93百万円（前年同期は四半期純利益4億65百万円）となりました。なお、平成26年1月に全株式を取得した株式会社ビー・インターナショナルののれんを全額減損処理いたしました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、酢酸、硫酸等の基礎化学品が堅調に推移する一方、ジメチルホルムアミド（DMF）等の輸入品の販売が、円安による影響を受け減少しました。新規商材ではE Bソルベントの販売が顕現しました。また、当第1四半期連結累計期間に株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲としました。これらにより化学品関連は増収となりました。

科学システム関連は、カラムの販売が昨年に引き続き官公庁及び民間企業の需要が減少したことにより減収となりました。

食品関連は、グリシン及びアラニンの食品添加物の販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、主力の肥料及び培土の販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は110億86百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、国内品の販売数量が減少したものの、ナフサ市況の高騰の影響もあり、増収となりました。

また、課題として取り組んでおります貿易取引につきましては、輸出を中心に増収となりました。

以上の結果、売上高は105億78百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は69百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

（金属）

金属部門につきましては、軽金属関連は、二次合金の販売が減収となりましたが、軽圧品は市場の回復と設備投資が戻りつつある中好調に推移し、アルミ電解箔は需要の回復があり、増収となりました。

無機材料関連は、主力のアルミナ、水酸化アルミニウムが輸出を中心に好調、耐火材も鉄鋼業界の好況により販売が伸長しました。レアアースは依然、市場が縮小した状況が続いていることに加え、大幅な価格下落により減収となりましたが、無機材料関連全体では増収となりました。

以上の結果、売上高は96億26百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は2億66百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

(海外)

海外部門につきましては、中国における鉄鉱石事業は、昨年半ばより新規顧客先との販売を開始したことに加え受注が堅調であったことにより、増収となりました。海外拠点は、昭光通商（上海）有限公司において鉄鋼原料に加えアルミラミネートフィルム及びポリプロピレンの販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は115億55百万円（前年同期比54.0%増）、営業利益は2億9百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

(生活環境その他)

生活環境その他部門につきましては、住宅建材関連は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、主力商材である固定柱脚が好調に推移しましたが、アルミポールの営業機能の昭和電工アルミ販売株式会社（金属部門）への移管、及び昨年半ばの土木材事業からの撤退等により減収となりました。

不動産関連は、昨秋一部の賃貸事業物件が終了し、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、射出成形の販売により増収となりました。

以上の結果、売上高は34億8百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は38百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産は、728億51百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。これは、「投資有価証券」が増加したことが主因であります。

負債は、559億72百万円（前連結会計年度末比5.5%増）となりました。これは、「短期借入金」及び「長期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、168億78百万円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。これは、「四半期純損失」の計上及び配当金の支払いにより「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は2.6ポイント下降して22.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・ 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・ 単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	112,714,687	—	8,021	—	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,259,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,802,000	108,802	同上
単元未満株式	普通株式 653,687	—	同上
発行済株式総数	112,714,687	—	—
総株主の議決権	—	108,802	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	3,259,000	—	3,259,000	2.89
計	—	3,259,000	—	3,259,000	2.89

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	2,972
受取手形及び売掛金	※2,※3 47,433	※2 47,905
商品及び製品	3,063	3,238
販売用不動産	12	12
仕掛品	139	224
仕掛販売用不動産	1,653	1,669
原材料及び貯蔵品	431	463
その他	※2 2,332	※2 2,339
貸倒引当金	△164	△104
流動資産合計	59,202	58,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,552	1,411
機械装置及び運搬具（純額）	158	156
土地	5,008	4,711
その他（純額）	103	663
有形固定資産合計	6,822	6,942
無形固定資産		
のれん	26	26
その他	345	337
無形固定資産合計	372	364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	5,843
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	77	54
その他	1,015	1,809
貸倒引当金	△124	△893
投資その他の資産合計	4,995	6,821
固定資産合計	12,190	14,129
資産合計	71,392	72,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 37,901	31,418
短期借入金	4,240	12,929
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,700
未払法人税等	690	311
賞与引当金	168	390
その他	2,634	1,829
流動負債合計	48,635	50,580
固定負債		
長期借入金	2,000	3,053
退職給付引当金	867	901
その他	1,564	1,437
固定負債合計	4,432	5,392
負債合計	53,068	55,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,130	6,890
自己株式	△476	△476
株主資本合計	15,676	14,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	772
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	708	591
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,204
少数株主持分	194	237
純資産合計	18,324	16,878
負債純資産合計	71,392	72,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,559	46,256
売上原価	34,914	43,262
売上総利益	2,644	2,994
販売費及び一般管理費	1,930	2,166
営業利益	714	827
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	7
受取補償金	—	25
雑収入	11	14
営業外収益合計	24	52
営業外費用		
支払利息	24	31
為替差損	3	25
雑損失	12	27
営業外費用合計	41	84
経常利益	697	795
特別利益		
負ののれん発生益	85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	50	—
減損損失	—	1,036
その他	0	—
特別損失合計	50	1,048
税金等調整前四半期純利益	732	△252
又は税金等調整前四半期純損失 (△)		
法人税、住民税及び事業税	316	352
法人税等調整額	△77	33
法人税等合計	238	385
少数株主損益調整前四半期純利益	493	△638
又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)		
少数株主利益	28	55
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	465	△693

【四半期連結包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493	<u>△638</u>
又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	<u>△130</u>
繰延ヘッジ損益	2	<u>△4</u>
為替換算調整勘定	166	<u>△114</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	0	<u>△0</u>
その他の包括利益合計	<u>339</u>	<u>△249</u>
四半期包括利益	<u>832</u>	<u>△888</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	<u>△940</u>
少数株主に係る四半期包括利益	35	52

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ビー・インターナショナルは株式を取得したため、昭光エレクトロニクス株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、コダマ樹脂工業株式会社の株式を追加で取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行取引及び営業取引に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
昭光プラスチック製品(株)	319百万円	260百万円
(有)サン・クローバー	—	3
計	319	263

※2 受取手形割引高及び裏書譲渡高並びに債権の流動化

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	26百万円	34百万円
受取手形裏書譲渡高	29	26
受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高	7,231	6,037

なお、資金化していない部分（前連結会計年度1,246百万円、当第1四半期連結会計期間1,274百万円）は流動資産の「その他」に計上しております。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	621百万円	—百万円
支払手形	495	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	45百万円	52百万円
のれんの償却費	3	4

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	547	5	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	547	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,960	9,454	7,922	7,501	3,719	37,559	—	37,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	4	247	232	58	558	△558	—
計	8,977	9,458	8,170	7,733	3,778	38,117	△558	37,559
セグメント利益 (営業利益)	245	56	124	123	160	711	3	714

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結会計期間において、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属」セグメントにおいて3,368百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「金属」セグメントにおいて、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲に含めたことに伴い負ののれんが発生いたしました。当該事象による当第1四半期連結累計期間の負ののれん発生益の計上額は76百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,086	10,578	9,626	11,555	3,408	46,256	—	46,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	29	154	204	81	485	△485	—
計	11,101	10,608	9,781	11,759	3,490	46,742	△485	46,256
セグメント利益 (営業利益)	240	69	266	209	38	824	3	827

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルののれんの減損により、減損損失1,036百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
<u>1株当たり四半期純利益金額</u> <u>又は1株当たり四半期純損失金額(△)</u>	4円25銭	△6円33銭
(算定上の基礎)		
<u>四半期純利益金額</u> <u>又は四半期純損失金額(△)(百万円)</u>	465	△693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
<u>普通株式に係る四半期純利益金額</u> <u>又は四半期純損失金額(△)(百万円)</u>	465	△693
普通株式の期中平均株式数(株)	109,531,384	109,453,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月25日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園田 博之 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 俊夫 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 切替 丈晴 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年5月15日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。